



# 危機的な状況にある日本の病院医療

## — 診療報酬の大幅な引き上げが必要

城西大学経営学部教授 伊関友伸

### 深刻さを増す病院の赤字

全国の病院の赤字が深刻化し、経営問題が起きている。2025年3月10日、日本病院会など6団体が「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況調査結果」を公表した。全国1700病院の2024年6月から11月までの経営状況を調査し、経常利益が赤字の病院が61・2%、補助金などを除いた医業利益が赤字の病院が69%という結果となった。

5月30日には、日本病院会のHPに「病院医療の崩壊カウントダウン」という動画が公開された。日本病院会の相澤孝夫会長が「日本の病院のおよそ7割は赤字。しかもこの赤字は毎年どんどん増えていく」「約半数の病院が経営を続けられない。破綻がもうじき来るというような状態にある」と病院の現状を訴えている。

病院の経営が危機的な状況にある原因と

して、病院の料金（診療報酬）は公定価格で国により決められていること。診療報酬が抑制される中でも病院は医療を行わなければならぬこと。人件費や医療材料費は急上昇する中で病院の赤字は拡大の一途をたどっていること。このままでは病院医療が崩壊し、「入院難民」が発生し、国民が救急や手術を受けることができない事態が発生するとしている。

### 大学付属病院の赤字

7月9日には国立大学の44の付属病院の病院長で作る「国立大学病院長会議」が令和6年度の病院決算速報値を公表。44病院の昨年度の経常損益は過去最大の285億円の赤字に達しているとされた。赤字病院は、全体の7割近い29病院に上っていて、大学病院としての事業の継続が危ぶまれる状況としている。国立大学病院長会議の大鳥精司会長は「医療現場では、新たな医療機器の

購入や老朽化した設備の更新ができないといった問題が起きている。このまま支援がなければ、大学病院は間違いなくつぶれてしまう」と危機感を示しているとされる（NHK2025年7月9日）。

大学病院は地域の病院へ医師を送っている。大学病院の赤字は、収益を上げるために、関連病院の医師を引き揚げる。疲れ果てた大学病院医師が大学病院から離職するなど地域の病院に深刻な影響を与える危険性がある。

### 自治体病院も深刻な赤字

自治体病院の経営も非常に厳しい状況にある。図表は、各年度の自治体病院の経常収支（繰入金・補助金込み）の状況である。2012年度に100・8%であった経常収支比率が2019年度の98・1%まで悪化傾向にあった。2020年度から2022年度までは新型コロナウイルスの病床確保補助

金効果もあり2021年度の106%まで急改善する。しかし、新型コロナウイルス補助金のない2023年度は急激に悪化する。2023年度の経常収支は2099億円の赤字で、2022年度の1931億円の黒字から4030億円の収支悪化となっている。

自治体病院を含む日本の病院が経営危機を乗り越えるには、病院の経営支援が必要であり、診療報酬の大幅な引き上げが必要

**診療報酬の大幅な引き上げが必要**

図表 自治体病院の経常収支（繰入金・補助金込み）の状況



※地方独立行政法人含む

総務省資料を加工

主要要因としては、診療収入が1332億円増加するものの、医療費用も人件費や薬剤費、光熱水費などの増加により1345億円増加。コロナ病床確保のための国庫補助金などが3941億円減少したため、経常収支比率は96・4%まで悪化する（2025年1月27日全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議資料データ）。

2024年度も限度を超えた診療報酬の抑制、人事院勧告に従った人件費の増加、光熱費や医療材料の高騰などにより、2023年度以上の経営悪化となる病院がほとんどとなっている。2025年度も改善の兆しは見えず、このままでは経営破綻する自治体病院が相次ぐ可能性がある。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大和町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（アスヘビ）の巻きついた杖。医療・医学の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

と考える。しかし、それは現役世代を中心とした国民の負担が増えることにつながり簡単なことではない。しかし自分や家族の命を守ってくれる医療について負担なしで受けることはできない。国民間の納得と合意が必要であるといえる。

どのような環境でも自治体病院が生き残るためには、徹底した経営改善が求められている。現状の維持ではなく、できる対応策を全て行う必要がある。